

## 地方大学・地域産業創生交付金実施計画 本体

## ① 申請団体情報【1ページ以内】

主たる申請地方公共団体名	
共同申請地方公共団体名	
担当部局	
責任者名・役職	
担当者名・役職	
電話番号	
メールアドレス	

※交付金を申請する地方公共団体の情報を記載。複数の地方公共団体による共同申請の場合には、主たる申請団体の担当部局等の情報を記載。

## ② 計画概要【7ページ以内】

計画分野 ※中核的な産業分野を記載。	
計画の名称	
計画の区域	
計画期間 ※おおむね10年程度とする。	交付決定の日 から平成 年 月 日まで
本交付金による支援期間 ※原則5年間以内。	交付決定の日 から平成 年 月 日まで

## 地域として目指す中長期的な将来像

※本計画において振興する地域の中核的な産業、それに寄与する人材、特定分野においてグローバルに競争力を有し、日本全国や世界中から学生が集まるような「キラリと光る地方大学」としての大学の将来像を記載。

## &lt;地域の中核的な産業の将来像&gt;

## &lt;中核的な産業に寄与する人材の将来像&gt;

＜特定分野においてグローバルに競争力を有し、日本全国や世界中から学生が集まるような「キラリと光る地方大学」としての大学の将来像＞

**将来像の実現に向けた目標**

※前項で示した将来像の実現に向けた目標を記載。目標年次は計画期間終了時とする。

### 当該地域の現状（強みや課題）のポイント

※第 11 回「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」資料 4 などを踏まえて、当該地域の強みや課題の自己分析結果のポイントを記載。

※現状分析にかかるバックデータについては別途添付【原則 30 ページ程度以内（様式自由）】。

#### （分析のポイント例）

- ・ 地域の産業構造
- ・ 計画に関連する産業の国内外の市場動向、当該産業における地域の優位性
- ・ 計画に関連する大学や企業の研究開発能力、知的財産にかかる現状や優位性
- ・ 計画に関連する大学等の入学・卒業時等のひとの流れの状況（入学者の出身地域や卒業生の就職地域等）
- ・ 地域の雇用情勢や人材育成機会の現状
- ・ 地域の人口増減（自然増減及び社会増減）の現状

計画の概念図【1ページ以内】

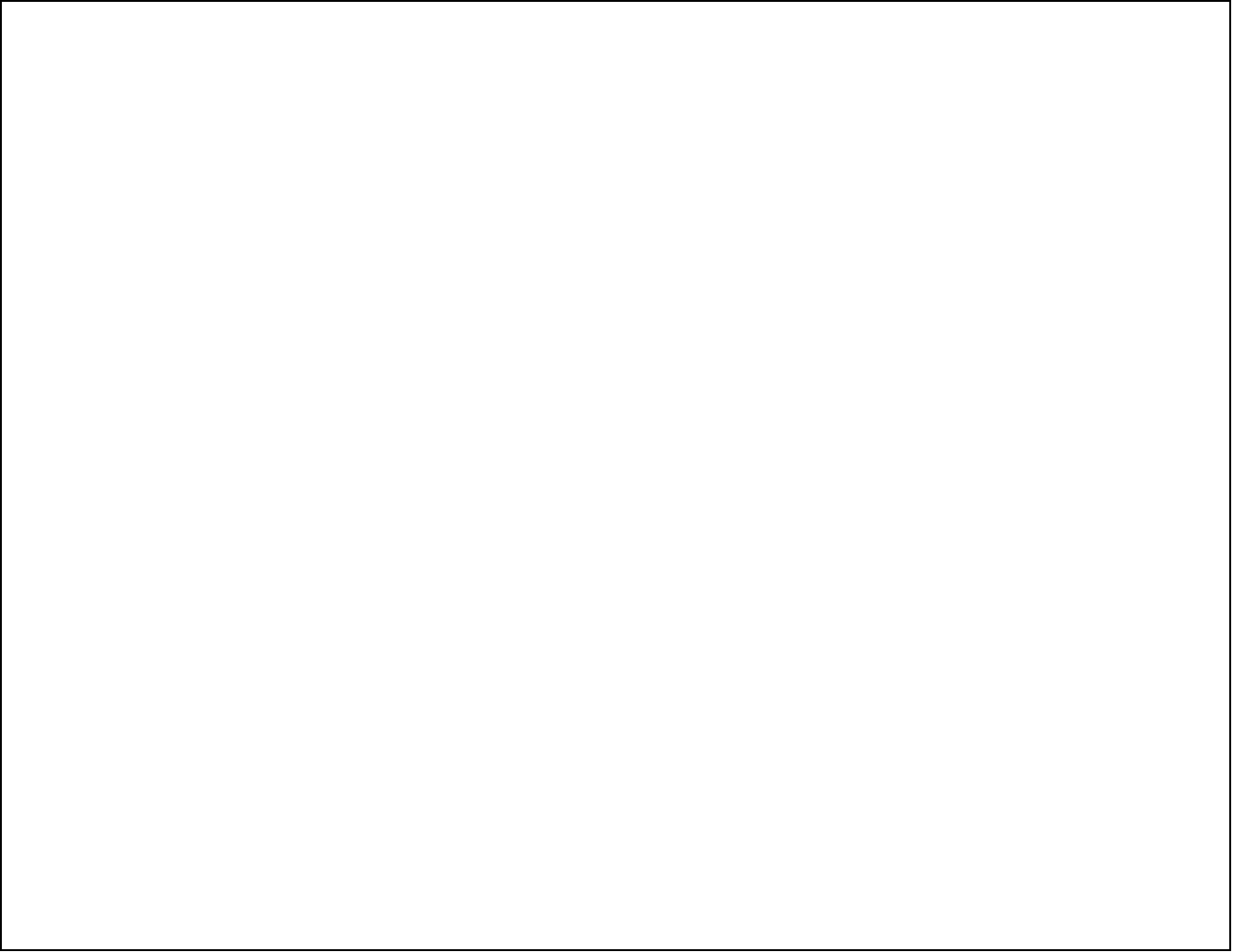
**計画の概要** ※計画の目的、推進体制、実施内容等の概要や、計画が地域の将来像及び目標の実現に必要な理由（既存の取組では実現が困難な理由）を整理して記載。

<目的>

<推進体制>

<実施内容の概要>

<計画が地域の将来像及び目標の実現に必要な理由>



③ 推進体制（地域における大学振興・若者雇用創出推進会議）【3ページ以内】

会議名称	
会議設置日	
主宰者名・所属・役職	
事業責任者名・所属・役職	
<b>会議構成員</b> ※◎が付されている機関の参画は必須。 ※高等専門学校・専門学校、金融機関、その他の構成員の概要を別途添付【各構成員につき1枚以内（様式自由）】。	
◎地方公共団体（公設試験研究機関等の附属機関を含む）	
◎大学 ※概要については様式1に記載。	
◎事業者又は事業者が組織する団体 ※概要については様式2に記載。	
高等専門学校・専門学校 ※概要を添付。	
金融機関 ※概要を添付。	
その他 ※概要を添付。	
<b>会議の体制</b> ※図などを用いて推進会議の体制について記載。	

## 会議構成員の必要十分性

※推進会議の各構成員の役割分担を含め、会議が本計画の推進に必要な体制となっている理由を整理して記載。

※地域における大学振興・若者雇用創出推進会議の規約及び当該会議における協議の概要を別途添付すること。  
※事業責任者略歴等については様式3に記載。



④ 目標【3ページ以内】

本計画における KPI（必須のもの）									
KPI 番号	事業 番号	KPI	年 【現状】	年 【1年目】	年 【2年目】	年 【3年目】	年 【4年目】	年 【5年目】	年 【計画終期】
①		〇〇産業の △△額の増 加額 ×××億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
			KPIの変動（積み上げ）の考え方						
②		〇〇産業の 雇用者数の 増加数 ×××人	人	人	人	人	人	人	人
			KPIの変動（積み上げ）の考え方						
③		専門人材育 成プログラ ム受講生の 地元就職・起 業数 ×××人	人	人	人	人	人	人	人
			KPIの変動（積み上げ）の考え方						
④		大学組織改 革の実現	KPIの概要						
			H30	H31	H32	H33	H34	支援期 間合計	
交付対象事業費（単位：千円）			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

※①～④の KPI の設定は必須。①の KPI は対象とする産業の生産額、出荷額等の指標を記載。

※「事業番号」欄には、各 KPI に関連する事業について「⑥事業内容」で設定する事業番号を記載（複数選択可）。

※各 KPI について、変動（積み上げ）の考え方を具体的に記載。

本計画における KPI（任意のもの）									
KPI 番号	事業 番号	KPI	年 【現状】	年 【1年目】	年 【2年目】	年 【3年目】	年 【4年目】	年 【5年目】	年 【計画終期】
⑤		〇〇産業の 労働生産性 の上昇率 ××%	—	%	%	%	%	%	%
			KPI の選定理由及び変動（積み上げ）の考え方						
⑥		専門人材育 成プログラム への地元 進学率 ×××%	%	%	%	%	%	%	%
			KPI の選定理由及び変動（積み上げ）の考え方						
⑦		〇〇分野の 世界大学ラ ンキングに おける順位 上昇数 ×××位	位	位	位	位	位	位	位
			KPI の選定理由及び変動（積み上げ）の考え方						
⑧		△△△△の 増 ×××							
			KPI の選定理由及び変動（積み上げ）の考え方						

※追加で任意の KPI を設定する場合は、選定の理由も併せて記載。5 つ以上追加する場合は、適宜行を追加可。  
 ※「事業番号」欄には、各 KPI に関連する事業について「⑥事業内容」で設定する事業番号を記載（複数選択可）。  
 ※各 KPI について、変動（積み上げ）の考え方を具体的に記載。

### 地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略における基本目標と数値目標

※申請地方公共団体が策定する地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略において、本計画が含まれる施策に対して設けられている基本目標及び数値目標について記載。

※複数の地方公共団体による共同申請の場合には、全ての団体分を記載。

⑤ 事業費【1ページ以内】

	事業費総額 (大学・事業者等 の拠出分含む)	交付対象 事業費	うち施設整 備等経費	交付申請額	うち施設整 備等経費分
平成30年度					
平成31年度					
平成32年度					
平成33年度					
平成34年度					
支援期間合計					
平成35年度		/			
平成36年度					
平成37年度					
平成38年度					
平成39年度					
計画期間合計					

※千円単位で記載。

※支援期間が5年より短い場合には、行を適宜削除すること。計画期間が10年以上の場合には行を適宜追加すること。

※施設整備等とは、一般補助施設整備等事業債の対象となるものをいう。以下本様式において同じ。

※交付申請額については、記載した額の交付が担保されるわけではない。

## ⑥ 事業内容

計画に位置付けられる事業一覧と全体スケジュール（⑦の大学組織改革のスケジュールを含む）【1ページ以内】

※計画に位置付けられる事業と、その工程表について整理して記載。その際、事業毎に事業番号を設定すること。

※事業の実施主体（研究開発関係の事業の場合、中心研究者を含む）についても記載すること。

事業番号	事業名	中心的な実施主体 (その他実施主体)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
①												
②												
③												
④												
⑤												
⑥												

※中心研究者の略歴等については様式4に記載。

※研究開発関係の事業がある場合には、知的財産・共同研究の状況について様式5に記載。

※施設整備等に関する詳細な内容については様式6に記載。

平成 30 年度（1 年目）※支援期間に応じて、事業年度毎に作成すること。

事業開始時期	年	月	事業終了時期	年	月
<b>事業内容【2 ページ以内】</b> ※事業番号、事業名、事業費、内容、事業毎の実施時期、人数、実施主体・研究者などを具体的に記載。 ※施設整備等にかかる部分がある場合は明示すること。					
当該年度交付対象事業費			うち施設整備等経費	千円	千円
当該年度交付申請額			うち施設整備等経費分	千円	千円

**各事業詳細【各1ページ以内】**

※事業毎に事業費内訳、当該交付率が該当する理由、産官学の役割分担を記載。  
 ※本計画に位置づけられる事業であれば、交付対象外の事業費についても記載すること。

事業番号：① 区分番号： (交付率： )

〇〇〇〇事業

経費区分	交付対象 事業費 (千円)	交付申請 額 (千円)	交付対象 外事業費 (千円)	執行見込額 (千円)			備考
				地方公 共団体	大学	事業 者等	
【人件費・謝金】 ・ ・							
【旅費】 ・ ・							
【施設整備等経費】 ・ ・							
【物品費】 ・ ・							
【その他】 ・ ・							
小計							

(交付率 2/3, 3/4 を適用する場合) 当該交付率が該当する理由

産官学の役割分担

**各事業詳細【各1ページ以内】**

※事業毎に事業費内訳、当該交付率が該当する理由、産官学の役割分担を記載。  
 ※本計画に位置づけられる事業であれば、交付対象外の事業費についても記載すること。

事業番号：② 区分番号： (交付率： )

〇〇〇〇事業

経費区分	交付対象 事業費 (千円)	交付申請 額 (千円)	交付対象 外事業費 (千円)	執行見込額 (千円)			備考
				地方公 共団体	大学	事業 者等	
【人件費・謝金】 ・ ・							
【旅費】 ・ ・							
【施設整備等経費】 ・ ・							
【物品費】 ・ ・							
【その他】 ・ ・							
小計							

(交付率 2/3, 3/4 を適用する場合) 当該交付率が該当する理由

産官学の役割分担



**各事業詳細【各1ページ以内】**

※事業毎に事業費内訳、当該交付率が該当する理由、産官学の役割分担を記載。

※本計画に位置づけられる事業であれば、交付対象外の事業費についても記載すること。

事業番号：③ 区分番号： (交付率： )

〇〇〇〇事業

経費区分	交付対象 事業費 (千円)	交付申請 額 (千円)	交付対象 外事業費 (千円)	執行見込額 (千円)			備考
				地方公 共団体	大学	事業 者等	
【人件費・謝金】 ・ ・							
【旅費】 ・ ・							
【施設整備等経費】 ・ ・							
【物品費】 ・ ・							
【その他】 ・ ・							
小計							

(交付率 2/3, 3/4 を適用する場合) 当該交付率が該当する理由

産官学の役割分担

平成 31 年度（2 年目） ※支援期間に応じて、事業年度毎に作成すること。

事業開始時期	年	月	事業終了時期	年	月
<b>事業内容【2 ページ以内】</b> ※事業番号、事業名、事業費、内容、事業毎の実施時期、人数、実施主体・研究者などを具体的に記載。 ※施設整備等にかかる部分がある場合は明示すること。					
当該年度交付対象事業費			うち施設整備等経費	千円	千円
当該年度交付申請額			うち施設整備等経費分	千円	千円

**各事業詳細【各1ページ以内】**

※事業毎に事業費内訳、当該交付率が該当する理由、産官学の役割分担を記載。

※本計画に位置づけられる事業であれば、交付対象外の事業費についても記載すること。

事業番号：①

区分番号：

(交付率： )

〇〇〇〇事業

経費区分	交付対象 事業費 (千円)	交付申請 額 (千円)	交付対象 外事業費 (千円)	執行見込額 (千円)			備考
				地方公 共団体	大学	事業 者等	
【人件費・謝金】 ・ ・							
【旅費】 ・ ・							
【施設整備等経費】 ・ ・							
【物品費】 ・ ・							
【その他】 ・ ・							
小計							

(交付率 2/3, 3/4 を適用する場合) 当該交付率が該当する理由

産官学の役割分担

**各事業詳細【各1ページ以内】**

※事業毎に事業費内訳、当該交付率が該当する理由、産官学の役割分担を記載。  
 ※本計画に位置づけられる事業であれば、交付対象外の事業費についても記載すること。

事業番号：② 区分番号： (交付率： )

〇〇〇〇事業

経費区分	交付対象 事業費 (千円)	交付申請 額 (千円)	交付対象 外事業費 (千円)	執行見込額 (千円)			備考
				地方公 共団体	大学	事業 者等	
【人件費・謝金】 ・ ・							
【旅費】 ・ ・							
【施設整備等経費】 ・ ・							
【物品費】 ・ ・							
【その他】 ・ ・							
小計							

(交付率 2/3, 3/4 を適用する場合) 当該交付率が該当する理由

産官学の役割分担

**各事業詳細【各1ページ以内】**

※事業毎に事業費内訳、当該交付率が該当する理由、産官学の役割分担を記載。  
 ※本計画に位置づけられる事業であれば、交付対象外の事業費についても記載すること。

事業番号：③ 区分番号： (交付率： )

〇〇〇〇事業

経費区分	交付対象 事業費 (千円)	交付申請 額 (千円)	交付対象 外事業費 (千円)	執行見込額 (千円)			備考
				地方公 共団体	大学	事業 者等	
【人件費・謝金】 ・ ・							
【旅費】 ・ ・							
【施設整備等経費】 ・ ・							
【物品費】 ・ ・							
【その他】 ・ ・							
小計							

(交付率 2/3, 3/4 を適用する場合) 当該交付率が該当する理由

産官学の役割分担

支援期間終了後の事業内容（平成○年度～平成○年度）【3ページ以内】

**事業内容**

※事業内容のほか、年度毎の産官学の費用分担などについても具体的に記載すること。

**【平成○年度】**

＜事業内容＞

＜費用分担＞

地方公共団体：            億円、大学：            億円、事業者等：            億円

**【平成○年度】**

＜事業内容＞

＜費用分担＞

地方公共団体：            億円、大学：            億円、事業者等：            億円

**【平成○年度】**

＜事業内容＞

＜費用分担＞

地方公共団体：            億円、大学：            億円、事業者等：            億円

**【平成○年度】**

＜事業内容＞

<費用分担>

地方公共団体： 億円、大学： 億円、事業者等： 億円

【平成〇年度】

<事業内容>

<費用分担>

地方公共団体： 億円、大学： 億円、事業者等： 億円

**支援期間終了後に自走するための資金確保の見通し**

※外部資金の獲得、金融機関からの投融資等の見通しについて記載。

**⑦ キラリと光る地方大学づくり【3ページ以内】**

<b>組織改革に取り組む大学名</b>	
<b>大学組織改革の実施スケジュール</b> ※図などを用い、計画期間における、大学組織改革（大学の統合再編、学部・学科・研究科・専攻・研究所等の再編、国際共同学位プログラムの創設等）及び魅力ある大学組織改革につながるトップレベル人材の招へい等の実施スケジュールを整理して記載。	

**組織改革の内容**

<b>組織改革の内容</b> ※組織改革の内容について整理して記載（本計画と関連するものに限る）。 ※特に、魅力ある大学組織改革につながるトップレベル人材の招へいについて記載。



**組織改革の内容が「キラリと光る地方大学づくり」に寄与する理由**

※組織改革の実行により、なぜ日本全国や世界中から学生が集まるような「キラリと光る地方大学づくり」の実現に寄与するのか、整理して記載。

**組織改革を進める体制** ※大学組織再編検討委員会など組織改革を進めるための体制について記載。

- ※複数の大学が連携して実施する場合にはまとめて記載すること。
- ※複数の大学で個別に実施する場合には、個別に作成すること。
- ※本計画で招へいするトップレベル人材の略歴等については様式7に記載。

⑧ 認定基準に該当する理由【4ページ以内】

1. 自立性（自走性）
2. 地域の優位性
3. KPIの妥当性及び実現可能性
4. 地域全体への波及性及び大規模性

5. 事業の先進性
6. 産業振興及び専門人材育成の一体性
7. 産官学連携の実効性
8. 大学組織改革の実現可能性及び実効性

--

9. 事業経費の効率的な運用
----------------

--

10. 実施スケジュールの妥当性
------------------

--

⑨ 計画の効果検証及び見直しの方法、時期及び体制【1ページ以内】

外部組織による検証の有無		検証時期	
	検証方法		
	外部組織の参画者		
	検証結果の公表方法		
議会による検証の有無		検証時期	
	検証方法		

**⑩ その他【1ページ以内】**

**議会・予算の状況について**

<b>本計画の議会への説明状況</b> ※議会において、計画の内容（資金計画含む）の審議等を行っている（行う予定である）ことが必要。
<b>予算計上の予定</b> ※予算計上の時期、予算種別について記載。

**補助金に関する確認事項**

<b>事業の一部もしくは全部において、「地方創生推進交付金」または「地方創生拠点整備交付金」その他の国の補助金等と重複した申請の有無</b> ※既存の補助金等の申請・採択状況については様式8に記載。 ※該当「無」であることが必要。	
---	--

**研究不正行為に関する確認事項**

<b>他省庁所管の研究資金を活用した研究活動における不正行為があると認められ、研究資金への申請の制限などの措置が行われている研究者の有無</b> ※該当「無」であることが必要。	
---	--

**申請団体の社会増減の状況**

団体名				
平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
人	人	人	人	人

※住民基本台帳人口移動報告等を基に、申請団体における平成 25 年～29 年における社会増減（＝各年における転入数－各年における転出数）の状況について記載。

※複数の地方公共団体による共同申請の場合には、全ての団体分を分けて記載。行が不足する場合には適宜追加可。